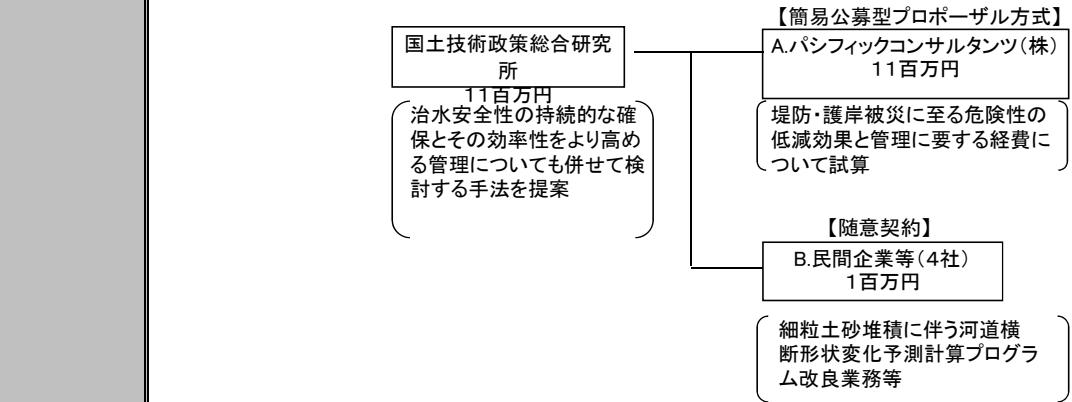


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所			
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	河川研究室 室長 服部 敦			
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方について(提言)」社会資本整備審議会河川分科会(平成18年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流下能力向上等のための河川整備の検討を進める上において、洪水時の流水による河道内の土砂移動(侵食や堆積)をあらかじめ考慮することで、治水安全性の持続的な確保とその効率性をより高める管理についても併せて検討する手法を提案し、もって、国民の生命や財産を水災害から守り、安全安心な社会の実現に資するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度は、上空から水面下の地形を計測できる航空レーザー測深器の河川地形測量への適応性の検討、水面下を面向的に計測できるサイドスキャンソナーの性能検討(地形測量、底質判別)を行った。さらに、長期的な河床変動傾向の把握のためダム堆砂の砂、礫など粒径集団毎の含有率と流域の地形・地質などの関係について分析を行った。平成22年度は、河床洗掘に対する堤防の安全性については、根固工の凹凸が判別できる高空間密度で河床形状を計測し、根固工の変形状況から既往の最大浅掘深を推定した。また、最大洗掘深の位置と今後の動向を適切に把握できる河道横断測量の測線間隔について調べた。流下能力の確保については、植生域への細粒土砂堆積に伴う河積の減少を考慮した河道変化予測計算モデルを改良した。平成23年度は、過年度に得た河道変化予測計算モデルを一部改良するとともに、土砂堆積による流下能力の経年変化的評価手法とそれを用いた管理手法を提案した。また、河床洗掘に伴う護岸被災の信頼性評価手法を作成し、最大洗掘深の大きさ・移動の経年変化が異なる河道区間に分けて、点検・予防対策による被災発生低減効果とそのために要する費用の観点から合理的な管理案を提示した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	12	12	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	15	12	12	-	
		執行額	15	11	11		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成 24・ 25 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算の 途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	【評価結果】 本研究は、河川管理の効率化・高度化の観点から重要であり、国土技術政策総合研究所で実施すべきと評価する。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使 途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に実行検査により業務の実施状況及び成果を把握した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めて、支出し・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・土砂堆積による流下能力の経年変化の評価手法とそれを用いた管理手法を提案した。また、点検・予防対策による、河床洗掘に伴う護岸被災発生低減効果とそのために要する費用の観点から合理的な管理案を提示した。これらの成果は河川砂防技術基準維持管理編(河川編)へ反映される予定である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・支出しの選定については、企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・事業廃止</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビュー・シートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0445	平成23年行政事業レビュー	0406

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	護岸機能維持のための基礎部河床高点検の合理化に関する調査業務	11	随意契約 (企画競争)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	細粒土砂堆積に伴う河道横断形状変化予測計算プログラム改良業務	1	随意契約(少額)	—
2	(株)日刊建設工業新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
3	(株)日刊建設通信新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
4	(株)日刊建設産業新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					